

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部担当 杉本 善郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部担当 杉本 善郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	3,272,438	2,234,790	5,367,183
経常利益(千円)	185,583	106,571	286,341
四半期(当期)純利益(千円)	96,829	59,571	156,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数(株)	267,808	267,808	267,808
純資産額(千円)	15,497,654	15,515,018	15,508,613
総資産額(千円)	43,445,304	44,788,797	44,106,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	373.14	237.10	609.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	200
自己資本比率(%)	35.7	34.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,827,289	575,158	1,930,429
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,881,156	211,984	2,879,582
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,938	686,840	817,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,853,468	6,349,724	5,299,709

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益 金額(円)	170.71	185.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから回復傾向にありましたが、海外経済の減速や円高の影響などから輸出や生産の持ち直しの動きに足踏みが見られました。2月に日銀が金融緩和策を発表して以降株価も回復し明るさを感じられるようになりました。一方で、欧州の債務問題、海外経済の減速懸念や為替相場の行方など、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当期は物件の売却に優先して賃貸事業に経営資源を投入し、テナントリーシング業務に注力することといたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,234百万円(前年同四半期比31.7%減)、経常利益106百万円(前年同四半期比42.6%減)、四半期純利益59百万円(前年同四半期比38.5%減)となりました。なお、前期末に一部の物件を販売用不動産から固定資産に振替えたことにより、売上原価(減価償却費)が245百万円増加し、経常利益は同額の245百万円減少しております。同様に四半期純利益は139百万円減少しております。

なお、当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、第1四半期累計期間より、セグメント別の業績の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の44,106百万円から44,788百万円と682百万円増加しました。これは主に、建物が404百万円、その他の有形固定資産が63百万円、投資その他の資産が51百万円減少したものの、現金及び預金が1,189百万円増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の28,597百万円から29,273百万円と675百万円増加しました。これは主に社債(一年以内含む)が316百万円、未払法人税等が57百万円、営業未払金が32百万円減少したものの、長期借入金(一年以内含む)が1,075百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の15,508百万円から15,515百万円と6百万円増加しました。これは主に、前期末配当金50百万円があったものの、四半期純利益を59百万円計上したことによるものです。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが575百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが211百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが686百万円の収入超過となったことにより、期首より1,050百万円増加し、6,349百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の収入超過(前年同四半期は1,827百万円の収入超過)となりました。これは主に、税引前四半期純利益106百万円及び減価償却費499百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、211百万円の支出超過(前年同四半期は2,881百万円の支出超過)となりました。これは主に、定期預金の純増加額139百万円及び有形固定資産の取得による支出75百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、686百万円の収入超過(前年同四半期は475百万円の収入超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,424百万円、社債の償還による支出316百万円及び配当金の支払額51百万円があったものの、長期借入れによる収入3,500百万円があったことによるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	738,000
計	738,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	267,808	267,808	東京証券取引所市場第一部	単元株制度は採用しておりません。
計	267,808	267,808	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	267,808	-	4,969,192	-	5,099,179

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	87,100	32.52
亀井 綾子	東京都目黒区	43,959	16.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,295	1.60
麻生 國雄	東京都中央区	2,400	0.90
森作 哲朗	東京都杉並区	2,329	0.87
飯田 一郎	東京都世田谷区	1,977	0.74
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,792	0.67
戸谷 佐津喜	茨城県つくば市	1,700	0.63
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,547	0.58
近藤 秀男	東京都杉並区	1,450	0.54
計	-	148,549	55.47

- (注) 1. 当社は、自己株式16,930株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,930	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,878	250,877	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	267,808	-	-
総株主の議決権	-	250,877	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式1株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個は除いております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング	16,930	-	16,930	6.32
計		16,930	-	16,930	6.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,350,709	6,539,724
営業未収入金	40,571	63,100
販売用不動産	943,655	883,562
仕掛販売用不動産	1,256,336	1,304,484
その他	179,261	181,477
貸倒引当金	2,953	2,502
流動資産合計	7,767,582	8,969,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,697,522	19,293,248
土地	14,581,895	14,581,895
その他(純額)	534,091	471,047
有形固定資産合計	34,813,510	34,346,191
無形固定資産	756,931	756,109
投資その他の資産	768,576	716,649
固定資産合計	36,339,018	35,818,950
資産合計	44,106,600	44,788,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	76,348	43,939
短期借入金	87,500	80,000
1年内返済予定の長期借入金	4,047,266	5,961,200
1年内償還予定の社債	543,000	395,500
未払法人税等	117,194	59,967
賞与引当金	15,312	21,368
その他	521,794	554,786
流動負債合計	5,408,414	7,116,761
固定負債		
社債	737,000	568,000
長期借入金	19,695,964	18,858,020
退職給付引当金	18,090	20,083
受入敷金保証金	2,444,492	2,446,586
その他	294,024	264,328
固定負債合計	23,189,572	22,157,018
負債合計	28,597,987	29,273,779

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	5,984,746	5,993,955
自己株式	408,630	422,718
株主資本合計	15,644,487	15,639,608
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	135,874	124,590
評価・換算差額等合計	135,874	124,590
純資産合計	15,508,613	15,515,018
負債純資産合計	44,106,600	44,788,797

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	3,272,438	2,234,790
売上原価	2,359,205	1,422,537
売上総利益	913,233	812,253
販売費及び一般管理費	1 358,710	1 340,462
営業利益	554,522	471,791
営業外収益		
受取利息	982	845
雑収入	4,385	2,102
営業外収益合計	5,367	2,948
営業外費用		
支払利息	295,290	308,728
資金調達費用	59,461	51,028
雑損失	19,554	8,411
営業外費用合計	374,306	368,168
経常利益	185,583	106,571
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,623	-
特別損失合計	18,623	-
税引前四半期純利益	166,959	106,571
法人税等	70,130	47,000
四半期純利益	96,829	59,571

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	166,959	106,571
減価償却費	255,184	499,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,870	124
賞与引当金の増減額(は減少)	2,766	6,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,066	1,993
受取利息及び受取配当金	982	845
支払利息	295,290	308,728
売上債権の増減額(は増加)	4,150	22,528
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,913	11,945
仕入債務の増減額(は減少)	26,365	32,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,623	-
その他	290,488	99,024
小計	2,162,731	977,885
利息及び配当金の受取額	982	845
利息の支払額	293,815	299,896
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,608	103,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,289	575,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	5,000	-
定期預金の増減額(は増加)	1,000	139,000
有形固定資産の取得による支出	2,895,269	75,267
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
その他	13,113	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,881,156	211,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,400	7,500
長期借入れによる収入	3,875,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	2,544,573	2,424,011
社債の発行による収入	195,902	-
社債の償還による支出	812,750	316,500
自己株式の取得による支出	121,904	14,087
配当金の支払額	53,336	51,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,938	686,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	577,928	1,050,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,431,396	5,299,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,853,468	1 6,349,724

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>68,087千円</td> <td>役員報酬</td> <td>69,291千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>79,250千円</td> <td>給料手当</td> <td>75,706千円</td> </tr> </table>	役員報酬	68,087千円	役員報酬	69,291千円	給料手当	79,250千円	給料手当	75,706千円	
役員報酬	68,087千円	役員報酬	69,291千円						
給料手当	79,250千円	給料手当	75,706千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,966,468	現金及び預金勘定 6,539,724
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,000
現金及び現金同等物 4,853,468	現金及び現金同等物 6,349,724

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	52,332	200	平成22年 9月30日	平成22年 12月17日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	50,363	200	平成23年 9月30日	平成23年 12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資事業	賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,539,945	1,732,493	3,272,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,539,945	1,732,493	3,272,438
セグメント利益又は損失( )	10,324	564,847	554,522

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書における営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)  
当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	373円14銭	237円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,829	59,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,829	59,571
普通株式の期中平均株式数(株)	259,503	251,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社ランドビジネス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。